

# そのやま康男

ホームページ <http://www.sonoyama-yasuo.jp/>

2012

平成24年(夏)第16号



そのやま康男事務所 〒444-0005 岡崎市岡町南屋敷17-1 電話(0564)64-1888 FAX(0564)64-1887 内部資料

## 活動報告

### 新年交礼会



新年交礼会に出席しました。いつも思う事は元日に自治体で新年交礼会を開催しているのは岡崎市だけではないでしょうか? 国歌・市歌を参加者全員で斉唱し、とても厳粛な岡崎市の新年交礼会です。

本年は現職知事として大村秀章知事が来賓として出席していただき、愛知県と岡崎市の絆がより深まりました。

### 松井一郎 大阪府知事と



大阪都構想について大阪府庁に視察に訪れた際、松井一郎大阪府知事とお話する機会がありました。

議員報酬・議員定数の削減などの議会改革は自ら提案しないと重みがない、また都構想については、大阪には大阪の地域性・財政があり、愛知には愛知の地域性・財政がある。

各地域・地区で実情は違うが連携していれば、無駄の削減など明確に共有することで意見が一致しました。詳しい内容は県政報告会にでも…。



岡崎市消防出初式 (1月8日)



街頭活動 (1月27日)



桜まつり 家康行列 (4月8日)



市民ゲートボール (5月4日)

### 会派 政務調査会

(1月13日・18日)



2日かけて会派 政務調査会を開催しました。部局は、知事政策局・総務部、県民生活部・防災局、建設部、警察本部、教育委員会、産業労働部・企業庁、地域振興部、健康福祉部・病院事業庁、農林水産部、環境部です。

総務部からは次年度財政状況として、約1800億円収支不足の試算で、対応は23年度の財源確保、経費節減によるできる限りの基金取崩しの取止め、24年度の最大限の財源確保、臨時的・緊急避難的な措置を行うとして聖域なき編成をすることをいたしました。

### 政務調査視察 大阪都構想について

(1月31日)



大阪都構想について大阪維新の会幹事長はじめ4名の方々とお会いして議論・情報交換を行いました

大阪都構想とは一言でいえば、大阪府、大阪市、堺市の広域行政を一元化し、大阪市、堺市を人口30万人規模の特別自治体に再編する構想です。大阪の統治機構を変え、大阪の安心と成長を支えることが狙いで、平成27年4月1日の意向を目指して、最終的には関西西州を目指します。

大阪維新政治塾、東海大志塾についてもディスカッションできました。

### 2月20日 2月定例会 開催

県議会の2月定例会が開催しました。

大村知事は提案説明で、愛知の元気なくして日本の復興なし、産業力、経済力、文化力、地域力が蓄積している愛知県が元気を取り戻し、日本を牽引していきたいと発言がありました。

また2兆2546億円の一般会計当初予算案や政務担当の知事特別秘書の設置に関する条例案など、86議案が提出されました。当初予算案は景気・雇用対策などに重点配分してあります。昨年の実質的な当初予算の6月補正後と比較すると0.6%減です。

## 一般質問 (抜粋)

2月29日(水)、初めて一般質問をしました。

### 1. 「県立病院のあり方について」

Q. 県立病院、岡崎市の「愛知県がんセンター愛知病院」について。西三河南部東医療圏の平成22年9月末現在の既存病床数は2176床で、基準病床数2860床に対して684床不足している。また、医療施設における人口10万人当たりの医師数は、この医療圏では128人ほどで、愛知県全体の191人を下回り、12医療圏のうち4番目に少ない人数になっている。このことは人口41万人を超える圏域に総合病院が岡崎市民病院一つしかないためであり、医療資源が不足した地域と言わざるをえないと思う。

こうした中、愛知県第五次行革大綱を深掘りして取り組む「重点改革プログラム」が策定され、「がんセンター愛知病院」が改革の対象にあげられた。機能分担の相手側とされた岡崎市民病院は様々な機能が集中しており、平成22年度の病床利用率は98%を超え、常に満床状態であり、また、平成25年度の供用開始を目指して新棟建設が予定されており50床の増床とともに放射線治療装置を導入して、がん治療の充実を図ろうとしている。

こうしたことが明らかになるにつれ、地元住民からは岡崎市民病院ががんの機能を充実していくわけだから、実のところ県は「がんセンター愛知病院」を廃止する方向で検討しているのではないかと不安の声が私のもとに多く届くようになってきたが、病院事業庁として、具体的にどのように考えているのか?

A. 昨年12月に策定した「行革大綱に係る重点改革プログラム」は、愛知病院と岡崎市民病院の機能分担について関係機関と引き続き協議・検討を進めると位置付けている。愛知病院は、がん医療の充実・強化を図り三河地域におけるがんセンターとして高度で専門的ながん医療の提供に努めてきた。その結果、がんの手術件数では、乳がんや骨軟部組織の悪性腫瘍の分野で三河地域でナンバーワンの実績となっている。肺がんや胃がんの分野でもその実績を伸ばしている。また、緩和ケアも地元から信頼が厚く、愛知病院にしかできない機能である。さらに充実してほしいという要望もいただいている。



(2月定例会)

こうしたことから、病院事業庁としては、愛知病院はがん診療機能や緩和ケア充実・強化に努め、三河地域のがん診療の拠点とする方向で検討していきたい。

### 2. 「有害獣による農作物の被害と対策について」

Q1. 本県のイノシシやサル、シカなどの有害獣による農作物被害金額は、平成21年度には1億9千万円だったが、平成22年度には3億4千万円と前年度に比べ1.8倍と急増している。

これらの農作物被害は、山村地域のみではなく、平坦地域でも増加している。とにかく早く手を打たないと急激に生息地が拡大し、被害がますます増加する。県では農作物の被害対策についてどのように考えているのか?

A1. これまでの対策としては、平成20年度以降、農林業団体や狩猟者団体等で組織する地域協議会や市町村に対して国の補助事業も活用して集中的に支援してきた。その結果、フェンスと電気柵を合わせて410kmもの侵入防止柵や捕獲檻790基を設置することができた。このほかに、農地と山林の境界にある雑木や草を刈ることにより、イノシシなどが設置場所を無くす緩衝帯の設置や、サルを追い払うモンキーダックの育成訓練にも支援してきた。

平成24年度から新たに「有害獣類捕獲対策事業」という県単独の補助金を創設し平坦地域での駆除を推進していく。

Q2. 有害獣を寄せ付けない対策は重要だが、生息数は変わらないため近隣に移動して新たな被害を及ぼすことになる。捕獲も併せて行うことが重要になる。

イノシシの捕獲頭数は平成21年度には4324頭であったものが、平成22年度には8713頭と約2倍に急増しており、シカと併せて1万頭を超えている。しかし捕獲した有

害獣はほとんど活用せず埋却処分している。地域おこしの一つとしてジビエ料理など食肉として活用できないのか? また県内で捕獲されている1万頭のうち、岡崎市と新城市の2か所の獣肉解体処理施設で処理しているのは約6百頭と1割にも満たないことや新たな商品化や販路の開拓が必要など、まだまだ多くの課題があるがどのように考えているのか?

A2. 県では平成22年度から「愛知県ふるさと雇用再生特別基金事業」を利用して、これまで活用されてこなかったイノシシやシカの肉を「愛知県産ジビエ」として有効に活用する取り組みを行ってきた。また、レストランのシェフや食肉加工業者の方々を対象としたジビエ料理の試食会を7回開催したり、イノシシ肉などを活用した4種類のレトルト食品を山村地域の特産品として、道の駅や名古屋市内の県産品アンテナショップ「ピピッとあいち」でも取り扱ってもらうなど、ジビエの販路開拓とPRに努めてきた。今後ともこれまでの取り組みを定着させるために新たなレシビア加工品の開発、販売に適した解体処理方法の研修会や、消費者向けのPRイベントを開催して「愛知県産ジビエ」の需要が一層拡大されるように努める。

### 【大村知事答弁】

捕獲された有害獣を活用しようとする取り組みは、捕獲の推進や地域資源を有効活用した地域の活性化にも繋がるものとして、一石二鳥の効果が見込まれ、大変有意義なことと考えている。しかしながら、イノシシやシカの肉には一般的に「くせがある、硬い、臭い」というイメージがあるため、それを払拭し、おいしいことをPRする必要がある。

そこで、名古屋で開催された「ふるさと全国県人会まつり」では、私が自らコックの姿を演じてイノシシやシカの肉を焼いて多くの来場者に振舞ったところ「大変おいしい」との評価をいただいた。また、豊田市内の稲武で初めて開催した「ジビエ・グルメ・グランプリ」の会場内では、来場された皆さんから「イノシシやシカの肉を使った料理は思ったよりおいしい」という意見をたくさんいただいた。

これまで埋却処分されてきたイノシシやシカが「愛知県産ジビエ」として県民の皆さんに認知され、活用されるよう、今後とも色々な機会を捉えてPRしていく。

## 会派の政務調査会長、さらに警察委員会副委員長に選任!



会派の総会を開催し協議の結果、新役員を決定しました。団長・安藤雅彦(減税 東区) / 副団長・広沢一郎(減税 瑞穂区) / 幹事長・高染敏直(愛知 岩倉市) / 総務会長・野中泰志(愛知 豊川市) / 政調会長・園山康男(愛知 岡崎市) また、5月臨時議会にて警察委員会の副委員長に選任されました。

議会改革や条例の提案など、会派の政調会で問題点を議論し意識統一を考えています。



# 景気回復に向けての愛知県の強力な取り組み

## 1 「あいちガンパロー資金」創設

国内外で相次いだ災害や円高。  
サプライチェーンの寸断による県内製造業の危機！

● サプライチェーンとは、製造から消費者に届くまでの物の流れのことです。例えば自動車では、部品工場が被災して部品が作れなかったり、道が寸断されて部品がそろわず、仕事が出来なくなってしまいました。

現に東日本大震災の影響で、トヨタ自動車の生産ラインが5週間停止。仕事が無くなれば、どんな優良企業でも資金が回らなくなります。

4月20日、専決処分で「あいちガンパロー資金」創設。  
中小企業の緊急時の資金に役立てました。

● 県内産業への緊急つなぎ融資の必要性に迫られましたが、国の決断を待っているのは手遅れになりかねません。そこで、知事の専決処分で「あいちガンパロー資金」を創設しました。

● この「あいちガンパロー資金」は10日間で当初融資枠100億円を超える申し込みがあったため、追加を行い、中小企業の緊急時の資金として役立ててもらいました。

● 一方、国の復興予算ができたのは震災発生8ヶ月後（11月頃）でした。

(昨年1年間の危機に対して)



## 2 大村知事の呼びかけで 全国知事会に「円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム」を発足

円高による産業の空洞化や、地方経済の活力・雇用の損失を阻止したい！  
為替介入、金融緩和、自動車税制の抜本的見直しを要請。

● 全国知事会に「円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム」を立ち上げ、政府、日銀に対し、為替介入や金融緩和の強化を数回にわたって要請。

● また、本県基幹産業の自動車産業も厳しい状況に。このため、10県の知事が連携し、究極の円高対策として、自動車税制の抜本的見直しを政府・与党に働きかけました。

結果

エコカー減税の延長  
自動車重量税の軽減  
エコカー補助金の創設

6,000億円規模  
の対策が実現！

現在、自動車産業はフル稼働となっています。  
これら対策の効果で、今年1年は元気が続くよう期待されます。

<p><b>AQUA</b> 全グレード：全グレード</p> <p>● 環境対応車 普及促進税制 軽自動車税 軽減率 約96,200円/年 自動車重量税 軽減率 約121,500円/年</p>	<p>● 環境対応車 普及促進税制 軽自動車税 軽減率 約96,200円/年 自動車重量税 軽減率 約121,500円/年</p>
<p><b>PRIUS</b> 全グレード：全グレード</p> <p>● 環境対応車 普及促進税制 軽自動車税 軽減率 約96,200円/年 自動車重量税 軽減率 約121,500円/年</p>	<p>● 環境対応車 普及促進税制 軽自動車税 軽減率 約96,200円/年 自動車重量税 軽減率 約121,500円/年</p>
<p><b>PRIO</b> 全グレード：全グレード</p> <p>● 環境対応車 普及促進税制 軽自動車税 軽減率 約96,200円/年 自動車重量税 軽減率 約121,500円/年</p>	<p>● 環境対応車 普及促進税制 軽自動車税 軽減率 約96,200円/年 自動車重量税 軽減率 約121,500円/年</p>



写真はトヨタ・プリウス病院訪問時です。この病院で結合双生児の分離手術が日本から派遣された医師団の医療技術の提供で行われたドクさん、トワイラー病院の事務員となり、今は結婚して、双子のお子さんがあります。富士山と桜にちなみ「ふじちゃん」「さくらちゃん」と命名されました。

今回、大村知事はセントレアのベトナム便の増便、県の企業のベトナム進出支援、医療分野の協力などを協議しました。

正式にはベトナム社会主義共和国土は南北に長く、北に中国、西にラオス、カンボジアと国境を接しています。首都はハノイで最大の都市はホーチミン。

経済はIMF統計によると2010年のGDPは1019億ドルで長野県とほぼ同じ規模。移動手段はオートバイが生活の道具となっていて、とにかく通行人が多かったです。

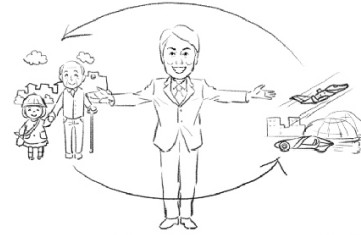
● 20日：ホーチミン市→セントレア  
● 19日：ベンチエ省知事、書記長訪問、ケンティンチューイ病院、サオロン工業団地、ツー1病院  
● 18日：在ホーチミン総領事館、ホーチミン市役所、留学生交流会  
● 17日：三菱重工エアロスペイスベトナム、名古屋大学日本教育研究センター、ハノイ市→ホーチミン市  
● 16日：トヨタモーターベトナム、経済交流会

# 世界と闘える愛知、日本を牽引する愛知へ

## 平成24年度予算の特徴

モノづくり産業の競争力の強化と次世代産業の育成・振興

好循環システムの構築へ



### 特徴1 産業空洞化対策減税基金の創設

自由な経済・金融活動を保証して成長を促し、  
財政を豊かにして教育、医療、福祉などの充実へ。

● 毎年度、法人県民税の10%に相当する50億円を基金に積み立て、これを原資として企業立地、研究開発や実証実験を支援します。

↓ そこで2011年9月「国際戦略総合特区」の認定を申請

2011年12月「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に認定！

世界と互角に競える産業を集め、支援し、  
日本の国富を生み出すエンジン役を愛知が担います！

● 航空宇宙、次世代自動車などの分野で県外企業が新たに越えてこられるよう、または、県内企業が研究開発や実証実験に再投資できるよう支援。

【なぜ航空宇宙産業なの？】

◆ 航空機産業は、確実に拡大する成長産業だと言われています。  
◆ 航空宇宙産業は、日本の強みを発揮でき、海外と競争していける分野。

◆ 航空宇宙産業は、裾野が広く、技術の波及効果が大きい産業です。



大規模な高度先端産業の立地に対する補助限度額の大幅引き上げ  
10億円 → 100億円 全国トップレベル!  
既に30社強の誘致が決まっています!

### 特徴2 本県独自のエコカー免税

● 個人消費を回復し、基幹産業である自動車産業の活性化を支援するとともに、地球温暖化防止にも寄与するため、本県独自の取組として、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車を対象として、自動車税を免除。

### 特徴3 豊田・岡崎地区 研究開発施設用地造成事業

● 自動車産業の研究開発拠点の用地整備（テストコース等）。



平成24年度予算 (主な特徴を紹介)

## 岡崎地域編 1 第二青い鳥学園の移転改築 約10億円

第二青い鳥学園の施設概要

■ 施設機能：医療型障害児入所施設・療養介護事業所 定員140人、医療型児童発達支援センター 定員20人 | ■ 建物：延床面積9,963㎡ | ■ 移転候補地：岡崎中央総合公園内 | ■ 開所予定：平成27年度



昨年5月に現地を視察。老朽化への即時対応を要望しました

## 2 有害鳥獣被害防止対策事業に対する補助金 県全体で約28億7千万円

従来の被害防止対策のための助成に加え、  
新規に捕獲処分に対する補助金ことができました。

(平成23年2月：一般質問より→)



4月15日～20日  
視察に行ってきました

